

2021 年度

事業計画

2021 年 6 月

一般社団法人日本経済調査協議会

I. 調査関係

1. 2020 年度の調査研究活動

当会は 1962 年 3 月の設立以来、経済のみならず、わが国を巡る内外の中長期的な基本問題に関し、時宜をとらえ、かつ実態に即した調査・研究と提言を行ってきた。これらの活動により、会員各位の付託に応えつつ、政策決定あるいは世論形成に貢献し、わが国経済・社会の発展に寄与することに努めてきた。当会が研究、提言を取りまとめた報告は 2020 年度末までで 269 本にのぼる。

昨年度に完了した調査専門委員会・研究会は下記第 1 表の通りである。委員はもとより当該分野における多くの有識者も交えて幅広い視野からの検討を行い、提言を取りまとめた。また、公開シンポジウムを開催し、調査研究活動の周知にあたった。

なお、調査報告書は、会員等に送付するとともに、ホームページにおいて全文を掲載し、当該テーマに関心を持つ方々への情報提供も行った。

第 1 表 2020 年度に調査完了した調査専門委員会・研究会と報告書

委員会名・研究会名/ 報告書名	委員長・主査名
資本主義委員会 「海図なき資本主義の時代 ～我々はどこへ向かうのか」	(委員長) 寺西重郎 一橋大学 名誉教授
	(副委員長) 吉川 洋 立正大学 学長 東京大学 名誉教授

注) 役職は調査研究完了時点のもの

2. 2021 年度の調査研究活動

(1) 継続委員会

本年度、引き続き調査研究を進めるのは下記第 2 表の通り 2 つの調査専門委員会・研究会である。

調査研究の成果は従来通り調査報告書として広く内外に訴求するとともに、関係方面に対しては提言内容の周知と浸透に一段と力を注ぐこととする。また、必要に応じてシンポジウム開催等により分析と提言を積極的に発信し、民意形成、提言のフォローに努める。

このため、会員企業をはじめ、当会の活動にご支援を頂く方々、関係する機関等と連携を密にして活動を行う。また、引き続き当会ホームページを通じて情報発信と提言に対する反響・意見の吸収に努める。

第2表 2021年度に継続する調査専門委員会・研究会

委員会名・研究会名/ テーマ	委員長・副委員長・主査名
中小企業研究委員会 改めて中小企業の可能性を問う	(委員長) 加護野忠男 神戸大学 社会システムイノベーションセンター 特命教授
	(主 査) 後藤康雄 成城大学社会イノベーション学部 教授
林業研究会 豊かな社会を創造する森林・林業・木材産業のあり方を考える	(主 査) 白石則彦 元東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授

(2) 新規テーマ

2020年、新型コロナウイルス感染症の感染が年明けから世界中に急拡大し、経済社会生活が大きな制約を受けることになり、これまでの経済社会文化の価値観や仕組み・枠組みが全く通用しない時代に突入した。

そこで、2021年度は、ヒト・モノ・カネのグローバル化や、医療体制、セーフティネット、それらを前提にした企業のあり方や、個人、社会のあり方を考えるべく、調査専門委員会・研究会を企画・運営する。

具体的には、以下のようなテーマによる委員会・研究会の立上げ・実施を検討する。

- ・コロナ後に直面する2つのチャレンジに企業はどう向き合うか？

～ DX (or デジタル革命) とサステナビリティ

- ①2050年カーボンニュートラルにどう向き合うか～日本企業の覚悟
- ②不確実な時代における日本企業の人材確保・育成策を考える
- ③ステイクホルダー資本主義

- ・第3次水産業改革委員会

など

これらの研究成果の積極的な広報活動や、時宜に適ったテーマ・講師によるセミナーの開催等を通じて、情報発信を一段と強化し、シンクタンクとしての存在感を高める所存である。

なお、実際の運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症への感染状況により、委員長・主査や委員の方々にはそれぞれの職場にいて頂き、テレビ会議・Web会議・電話会議等の方法により議論をしていただくことも考える。

II. 業務関係

1. 一般社団法人としての活動

当会は1962年に任意団体として設立され、その後1967年に社団法人として認可を受け、長く民法上の公益法人として、広く内外に資する調査研究活動を行ってきた。そして、先般の公益法人制度改革に伴い、「(非営利型) 一般社団法人」に移行することとし、内閣府公益認定等委員会の認可を得て、2013年4月1日付で一般社団法人への移行を完了した。

昨年度に引き続き、今年度も一般社団法人として当会の特長を生かした調査研究活動を一段と活発に行っていく。

2. 調査報告書の周知

調査報告書・提言の完成・発表時には、周知のため会員および関係先にこの報告書・提言を配付するとともに、必要に応じてシンポジウムやセミナーを開催する。テーマによっては、より広く各層の理解と議論を深めるべく、一般参加者や外部有識者を招くなど適切かつ効果的な開催方式を検討する。

また、調査報告書・提言の概要を当会ホームページに掲載し、広く一般に対する周知を図る。提言の概要は英訳し、ホームページに掲載して海外有識者へのアピールも行う。

3. 講演会、懇談会の開催

適時適切なテーマを選び、講演会を開催する。

当会の調査研究活動に対する会員との意思疎通を図る場として、会員各社の調査部門、企画部門の責任者等をメンバーとする調査部長会を開催する。本年度も、政府による「世界経済の潮流」「経済財政白書」の発表を受けて、内閣府の執筆責任者による講演会を予定している。

「日経調ワークショップ」については、会員の関心が高いテーマ、先見性のあるテーマを取り上げ、専門家を講師として招き、講師と参加者が活発な意見交換を行う場とする。これは、広く日経調をアピールする場として、活用していきたい。

定時総会後の会員講演会も開催する計画である。

春には「春季懇談会」を開く。弊会の役員、会員企業、そして現在活動中あるいは近年終了した調査専門委員会・研究会の委員の方々の交流を目的とした懇談会である。

ただし、2021年度内の新型コロナウイルス感染症への感染状況の展開により、講演会についてはWeb会議の方式での実施が中心となり、懇談会については中止や延期があり得ること

を予めご了解いただきたい。他方で、会員とのコミュニケーションの円滑化のために、全ての会員に対してeメール・アドレスの登録を済ませて頂くように働きかけていく所存。

4. 事業報告書の作成

調査研究ならびに当会業務の概要をとりまとめた事業報告書を作成し、会員各位に配付し、その便に供する。

5. 海外との交流

海外機関との交流、海外研究員との交流についても、関係機関と連携して、事情の許す限り協力する。

6. ホームページの内容充実

広く公益に資するべく 2000 年 2 月からホームページにより、当会活動や調査報告書の一般向け周知を行っており、海外からのアクセスもある。今後も、提言実現に向けた広報活動の一つの核として、当会調査研究活動の成果や諸情報を広く内外に提供し、引き続き、情報発信力の強化により一層努めていく。

以上